

JCC 2025年下期 日系企業景気動向調査(概要)

- JCC 会員企業を対象に年2回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々の関心事項などについて実施。1971年以来55年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2025年11月25日 提出期限:2025年12月16日)
- 回答企業数:521社 (発送数:JCC会員企業1,677社 回収率:31.1%)
- 2026年1月27日(火)午前11時 記者発表

1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感DIは、2025年上期が▲4、2025年下期(見通し)が▲12、2026年上期(見通し)が1となった。2025年下期(見通し)の業況感DIは、自動車関連業種を中心とした国内需要の減少や米国による相互関税が導入された影響などから、▲12と前期から悪化する見込みとなった。
- 2026年上期(見通し)の業況感DIは、中国製品との価格競争に対する懸念があるものの、幅広い業種で新規案件の獲得など需要の増加が予測されることなどから、プラスに転じる(▲12→1)見込み。

業種	今回の調査			回答数	
	実績	見通し			
	25上	25下	26上		
製造業	食料品	20	▲40	0	10
	繊維	▲23	▲62	▲39	13
	化学	5	▲13	5	39
	鉄鋼・非鉄	▲20	▲20	▲14	34
	一般機械	▲47	▲20	▲26	15
	電気・電子機械	3	0	12	52
業	輸送用機械	16	▲2	8	63
	その他	▲5	▲20	0	41
	製造業全体	▲2	▲13	0	267
非製造業	商社	▲13	▲13	7	93
	小売	0	▲50	25	4
	金融・保険・証券	▲4	▲8	8	24
	建設・土木	▲24	▲24	▲6	29
	運輸・通信	▲23	▲17	▲17	36
	その他	12	3	6	68
業	非製造業全体	▲8	▲11	2	254
	全 体	▲4	▲12	1	521

2026年上期
「上向く」(28%)、「横ばい」(45%)、「悪化する」(27%)
 $28\% - 27\% = \text{DI } 1$



	25年		26年
	上	下	上
業況は上向き	30	27	28
業況は横ばい	36	34	45
業況は悪化	34	39	27
(参考) DI	▲4	▲12	1

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いた値がプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、値がマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多いことを示している。

2. 設備投資

- 2026年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は23%となった。また「横ばい」を見込む企業は43%、「投資減」を見込む企業は19%となった。

単位:件数、()は構成比(%)

業種	回答企業数				
	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	6 (60)	3 (30)	1 (10)	0 (0)	10
繊維	5 (38)	5 (38)	3 (23)	0 (0)	13
化学	18 (46)	13 (33)	7 (18)	1 (3)	39
鉄鋼・非鉄	9 (27)	14 (42)	8 (24)	2 (6)	33
一般機械	1 (8)	8 (62)	4 (31)	0 (0)	13
電気・電子機械	22 (43)	18 (35)	11 (22)	0 (0)	51
輸送用機械	18 (29)	22 (35)	17 (27)	5 (8)	62
その他	6 (16)	16 (42)	11 (29)	5 (13)	38
製造業全体	85 (33)	99 (38)	62 (24)	13 (5)	259
商社	12 (13)	43 (48)	8 (9)	26 (29)	89
小売	0 (0)	2 (50)	2 (50)	0 (0)	4
金融・保険・証券	5 (22)	12 (52)	1 (4)	5 (22)	23
建設・土木	3 (11)	16 (57)	3 (11)	6 (21)	28
運輸・通信	2 (6)	8 (24)	8 (24)	16 (47)	34
その他	8 (13)	36 (57)	9 (14)	10 (16)	63
非製造業全体	30 (12)	117 (49)	31 (13)	63 (26)	241
全 体	115 (23)	216 (43)	93 (19)	76 (15)	500

(2025年上期調査結果)

製造業全体	86 (33)	114 (44)	47 (18)	10 (4)	257
非製造業全体	36 (15)	119 (48)	35 (14)	57 (23)	247
全 体	122 (24)	233 (46)	82 (16)	67 (13)	504

(注)前年比

(参考)2026年度の設備投資内容(複数回答)

単位:件数、()は構成比(%)

業種		新規	拡張	更新	合理化	DX関連	環境関連 (含む脱炭素施策)	その他	合計	回答数	
製造業	食料品	3 (30)	4 (40)	6 (60)	2 (20)	5 (50)	2 (20)	0 (0)	22	10	
	繊維	4 (33)	3 (25)	9 (75)	4 (33)	3 (25)	2 (17)	1 (8)	26	12	
	化学	7 (18)	3 (8)	28 (74)	12 (32)	3 (8)	6 (16)	3 (8)	62	38	
	鉄鋼・非鉄	9 (27)	5 (15)	22 (67)	8 (24)	8 (24)	3 (9)	2 (6)	57	33	
	一般機械	3 (27)	1 (9)	5 (45)	3 (27)	2 (18)	0 (0)	0 (0)	14	11	
	電気・電子機械	17 (34)	21 (42)	28 (56)	17 (34)	10 (20)	8 (16)	4 (8)	105	50	
	輸送用機械	14 (23)	12 (19)	46 (74)	28 (45)	14 (23)	9 (15)	2 (3)	125	62	
	その他	4 (11)	5 (14)	23 (64)	10 (28)	2 (6)	4 (11)	3 (8)	51	36	
	製造業全体	61 (24)	54 (21)	167 (66)	84 (33)	47 (19)	34 (13)	15 (6)	462	252	
	非製造業	商社	10 (14)	7 (10)	29 (40)	16 (22)	15 (21)	4 (6)	17 (24)	98	72
	小売	0 (0)	1 (25)	2 (50)	2 (50)	1 (25)	0 (0)	0 (0)	6	4	
	金融・保険・証券	4 (25)	1 (6)	10 (63)	2 (13)	5 (31)	0 (0)	2 (13)	24	16	
	建設・土木	0 (0)	0 (0)	14 (61)	8 (35)	6 (26)	2 (9)	1 (4)	31	23	
	運輸・通信	6 (22)	4 (15)	8 (30)	10 (37)	8 (30)	1 (4)	6 (22)	43	27	
	その他	9 (17)	6 (11)	27 (50)	13 (24)	12 (22)	1 (2)	8 (15)	76	54	
	非製造業全体	29 (15)	19 (10)	90 (46)	51 (26)	47 (24)	8 (4)	34 (17)	278	196	
	全 体	90 (20)	73 (16)	257 (57)	135 (30)	94 (21)	42 (9)	49 (11)	740	448	

3. 輸出

2026年上期(1~6月)の輸出動向

- 製造業における2026年上期の輸出動向については、輸出の「増加」を見込む企業は35%となつた。また「横ばい」を見込む企業は45%、「減少」を見込む企業は20%となつた。

単位：件数、()は構成比%

業種	増 加			横ばい (不变)	減 少			合計
	20%超増	10~20%増	10%未満増		10%未満減	10~20%減	20%超減	
食料品	3 (30)	2 (20)	1 (10)	0 (0)	7 (70)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
繊維	5 (38)	0 (0)	1 (8)	4 (31)	3 (23)	5 (38)	4 (31)	0 (0)
化学	12 (31)	1 (3)	7 (18)	4 (10)	17 (44)	10 (26)	8 (21)	1 (3)
鉄鋼・非鉄	6 (18)	3 (9)	0 (0)	3 (9)	23 (68)	5 (15)	1 (3)	2 (6)
一般機械	5 (33)	5 (33)	0 (0)	0 (0)	6 (40)	4 (27)	1 (7)	2 (13)
電気・電子機械	26 (50)	5 (10)	7 (13)	14 (27)	13 (25)	13 (25)	5 (10)	6 (12)
輸送用機械	18 (29)	6 (10)	4 (6)	8 (13)	36 (57)	9 (14)	4 (6)	3 (5)
その他	19 (46)	12 (29)	4 (10)	3 (7)	14 (34)	8 (20)	4 (10)	2 (5)
製造業全体	94 (35)	34 (13)	24 (9)	36 (13)	119 (45)	54 (20)	27 (10)	15 (6)
								12 (4)
								267
2025年上期調査結果(製造業)	76 (33)	5 (2)	26 (11)	45 (20)	98 (43)	55 (24)	30 (13)	13 (6)
(注)前年同期比								12 (5)
								229

4. 為替レート

4.1 パーツ／ドル

➤ 足下の経済状況を踏まえ、事業運営上望ましいと考える為替レート(パート／ドル)は、30.0 以上 30.5 未満のレンジに入る回答と、33.0 以上 33.5 未満のレンジに入る回答が 21.8% と同率で最も多くなった。中央値は 33.0 となった。なお、業種別の中央値を見ると、製造業では 33.0、非製造業では、32.0 となった。

単位:パート/ドル、件数、()は回答企業割合(%)

業種 パート/ドル	製造業								非製造業			全 体		
	食 料 品	織 維	化 学	鐵 鋼 ・ 非 鐵	一 般 機 械	電 氣 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体	
28.0以上 28.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1 (0.3)
28.5以上 29.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
29.0以上 29.5未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1 (0.3)
29.5以上 30.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
30.0以上 30.5未満	1	1	5	4	4	2	7	6	30	16	2	16	34	64 (21.8)
30.5以上 31.0未満	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2 (0.7)
31.0以上 31.5未満	0	0	2	1	0	3	0	0	6	2	0	2	4	10 (3.4)
31.5以上 32.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
32.0以上 32.5未満	2	1	1	1	3	7	5	1	21	11	0	8	19	40 (13.7)
32.5以上 33.0未満	0	0	0	3	0	1	4	3	11	3	0	1	4	15 (5.1)
33.0以上 33.5未満	2	1	6	5	0	7	15	6	42	16	0	6	22	64 (21.8)
33.5以上 34.0未満	0	1	0	0	0	1	1	1	4	1	0	1	2	6 (2.0)
34.0以上 34.5未満	0	5	8	4	1	7	6	2	33	8	0	0	8	41 (14.0)
34.5以上 35.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	3 (1.0)
35.0以上 35.5未満	1	1	5	3	0	9	4	2	25	10	0	2	12	37 (12.6)
35.5以上 36.0未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.3)
36.0以上 36.5未満	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	3 (1.0)
36.5以上 37.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
37.0以上 37.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
37.5以上 38.0未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1 (0.3)
38.0以上 38.5未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	3 (1.0)
38.5以上 39.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
39.0以上 39.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
39.5以上 40.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
40.0以上 40.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1 (0.3)
回答企業数	6	11	28	22	8	39	44	21	179	75	3	36	114	293
平均値	32.50	33.59	33.04	32.30	31.25	33.36	32.76	32.35	32.80	32.82	29.33	31.45	32.29	32.55
中央値	32.50	34.00	33.50	33.00	31.00	33.00	33.00	33.00	33.00	33.00	30.00	31.50	32.00	33.00
最頻値	33.00	34.00	34.00	33.00	30.00	35.00	33.00	33.00	33.00	33.00	30.00	30.00	30.00	30.00

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も回答数の多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

4.2 円／バーツ

- 足下の経済状況を踏まえ、事業運営上望ましいと考える為替レート(円／バーツ)は、4.0 以上 4.1 未満のレンジに入る回答が全体の 33.5%と最も多かった。次いで3.5 以上 3.6 未満のレンジが 21.0%となつた。中央値は 4.0 となつた。なお、業種別の中央値は、製造業、非製造業ともに、4.0 となつた。

単位:円／バーツ、件数、()は回答企業割合(%)

業種 円／バーツ	製造業									非製造業			全 体	
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体	
2.2以上 2.3未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1 (0.3)
2.3以上 2.4未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
2.4以上 2.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
2.5以上 2.6未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
2.6以上 2.7未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
2.7以上 2.8未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
2.8以上 2.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1 (0.3)
2.9以上 3.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
3.0以上 3.1未満	0	0	2	0	1	4	2	2	11	7	1	6	14	25 (7.6)
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
3.2以上 3.3未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1 (0.3)
3.3以上 3.4未満	0	0	4	2	1	1	1	4	13	2	0	5	7	20 (6.1)
3.4以上 3.5未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
3.5以上 3.6未満	0	2	10	6	4	8	15	5	50	9	0	10	19	69 (21.0)
3.6以上 3.7未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1 (0.3)
3.7以上 3.8未満	0	0	0	0	0	3	0	0	3	1	0	0	1	4 (1.2)
3.8以上 3.9未満	0	0	0	0	1	1	1	1	4	2	0	3	5	9 (2.7)
3.9以上 4.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1 (0.3)
4.0以上 4.1未満	5	6	10	16	1	10	11	8	67	30	1	12	43	110 (33.5)
4.1以上 4.2未満	0	0	0	1	0	0	1	0	2	1	0	0	1	3 (0.9)
4.2以上 4.3未満	0	1	1	0	0	4	5	4	15	5	1	2	8	23 (7.0)
4.3以上 4.4未満	0	1	3	0	0	0	6	0	10	2	0	2	4	14 (4.3)
4.4以上 4.5未満	0	0	0	1	0	2	1	0	4	5	0	0	5	9 (2.7)
4.5以上 4.6未満	2	0	2	1	2	3	3	0	13	8	0	3	11	24 (7.3)
4.6以上 4.7未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	1	4	5 (1.5)
4.7以上 4.8未満	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	2	4 (1.2)
4.8以上 4.9未満	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	2 (0.6)
4.9以上 5.0未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
5.0以上 5.1未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	2 (0.6)
回答企業数	7	11	32	27	10	38	48	27	200	79	3	46	128	328

平均値	4.14	4.02	3.76	3.87	3.71	3.86	3.92	3.68	3.85	3.94	3.73	3.77	3.88	3.86
中央値	4.00	4.00	3.75	4.00	3.50	4.00	4.00	3.80	4.00	4.00	4.00	3.80	4.00	4.00
最頻値	4.00	4.00	3.50	4.00	3.50	4.00	3.50	4.00	4.00	4.00	#N/A	4.00	4.00	4.00

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「国内需要の低迷」が59%と最も多かった。次いで、「他社との競争激化」(59%)、「総人件費の上昇」(37%)、「為替変動の対応」(27%)となつた。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
2	1	国内需要の低迷	156 (58)	151 (59)	307 (59)
1	2	他社との競争激化	156 (58)	149 (59)	305 (59)
3	3	総人件費の上昇	110 (41)	81 (32)	191 (37)
5	4	為替変動の対応	100 (37)	42 (17)	142 (27)
4	5	原材料価格の上昇	84 (31)	36 (14)	120 (23)
11	6	安価な輸入品の増加	75 (28)	38 (15)	113 (22)
7	7	DXによる業務効率化	46 (17)	51 (20)	97 (19)
8	8	エンジニアの人材不足	47 (18)	30 (12)	77 (15)
12	9	品質管理	47 (18)	22 (9)	69 (13)
6	10	製品・利用者ニーズの変化への対応	26 (10)	39 (15)	65 (12)
合 計			1,005	777	1,782
回答企業数			267	254	521

(注) 上位10位

6. タイ政府への要望事項

6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「景気対策の推進(消費喚起)」が42%と最も多かった。次いで、「家計債務問題」(32%)、「税還付及び税務調査関係の改善(還付手続きの複雑さや担当官による運用の違いなど)」(28%)となつた。
- 業種別では、製造業では「大気汚染対策の実施」(22%)、非製造業では「景気対策の推進(税制措置)」(22%)なども多かった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
1	1	景気対策の推進(消費喚起)	105 (45)	81 (39)	186 (42)
-	2	家計債務問題	89 (38)	54 (26)	143 (32)
-	3	税還付及び税務調査関係の改善(還付手続きの複雑さや担当官による運用の違いなど)	64 (27)	59 (28)	123 (28)
3	4	交通インフラの整備	49 (21)	45 (22)	94 (21)
4	5	大気汚染対策の実施	52 (22)	39 (19)	91 (20)
4	6	景気対策の推進(税制措置)	34 (14)	45 (22)	79 (18)
12	7	タイ政府への要望はない	27 (11)	43 (21)	70 (16)
8	8	法人税など税制の運用の改善	37 (16)	31 (15)	68 (15)
6	9	景気対策の推進(金融支援)	42 (18)	25 (12)	67 (15)
11	10	金融政策の安定化(為替、金利)	47 (20)	19 (9)	66 (15)
合 計			977	877	1,854
回答企業数			235	209	444

(注) 上位10位

6.2 投資環境の改善(政策への評価)

- 日系企業が最近改善したと考える事項(複数回答)は、「行政手続きの電子化」が 20%と最も多かった。次いで、「家計債務問題」(16%)、「交通インフラの整備」(14%)となつた。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全 体
2	1	行政手続きの電子化	33 (21)	31 (20)	64 (20)
-	2	家計債務問題	27 (17)	24 (15)	51 (16)
1	3	交通インフラの整備	19 (12)	25 (16)	44 (14)
8	4	景気対策の推進(消費喚起)	16 (10)	23 (15)	39 (12)
3	4	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	23 (14)	16 (10)	39 (12)
-	6	タイへの投資に対する新たなインセンティブの設計	20 (13)	10 (6)	30 (10)
6	7	洪水対策の実施	17 (11)	9 (6)	26 (8)
-	8	税還付及び税務調査関係の改善(還付手続きの複雑さや担当官による運用の違いなど)	15 (9)	10 (6)	25 (8)
8	9	治安・安全の確保	12 (8)	10 (6)	22 (7)
5	10	FTA、EPA等経済連携の促進	8 (5)	12 (8)	20 (6)
合 計			286	297	583
回答企業数			159	156	315

(注) 上位10位

7. 米国の関税措置について

(注)関税措置とは、相互関税のほか物品ごとの追加関税(自動車・同部品や鉄鋼・アルミニウム等)を含めた関税措置全体を指す。

7.1 米国によるタイへの相互関税率が19%となったことによる影響

- 米国によるタイへの相互関税率が19%となったことによる影響としては、「影響はない」が44%と最も回答が多かった。次いで、「全体としてマイナスの影響を受けた、または受ける見通し」(26%)、「わからない」(22%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	米国による相互関税率が19%となったことによる貴社への影響	製造業	非製造業	全 体
1	影響はない	101 (40)	112 (49)	213 (44)
2	全体としてマイナスの影響を受けた、または受ける見通し	81 (32)	42 (18)	123 (26)
3	わからない	52 (21)	55 (24)	107 (22)
4	プラスとマイナスの影響が同程度	14 (6)	17 (7)	31 (6)
5	全体としてプラスの影響を受けた、または受ける見通し	4 (2)	4 (2)	8 (2)
回答企業数		252	230	482

7.2 対応策

- 米国がタイに課している相互関税への対応策(複数回答)としては、「現状維持」が54%と最も回答が多かった。次いで、「取引先と価格について相談・交渉(価格転嫁)」(22%)、「国内市場での販路拡大」(13%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	貴社で実施または検討している対応策	製造業	非製造業	全 体
1	現状維持	101 (50)	93 (59)	194 (54)
2	取引先と価格について相談・交渉(価格転嫁)	55 (27)	23 (15)	78 (22)
3	国内市場での販路拡大	26 (13)	21 (13)	47 (13)
4	事業効率化による関税上昇分のコスト吸収・削減	33 (16)	9 (6)	42 (12)
5	輸出先の販路拡大	19 (9)	17 (11)	36 (10)
6	新たな調達先の調査・検討(サプライチェーンの変更)	16 (8)	14 (9)	30 (8)
7	タイから第三国への生産移管(日本への国内回帰を含む)	9 (4)	4 (3)	13 (4)
8	米国への生産移管	0 (0)	0 (0)	0 (0)
-	その他	5 (2)	9 (6)	14 (4)
合 計		264	190	454
回答企業数		201	158	359

7.3 価格転嫁の状況

- 対応策の一つである価格転嫁の状況としては、「実施していない、または、検討していない」が60%と最も回答が多くかった。次いで、「価格転嫁できるか不明(交渉中を含む)」(18%)、「価格転嫁できなかつた、または、できる見込みは低い」(8%)となつた。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	価格転嫁の状況	製造業	非製造業	全 体
1	価格転嫁は実施していない、または、検討していない	120 (56)	113 (66)	233 (60)
2	価格転嫁できるかは不明(取引先と交渉中)	42 (19)	28 (16)	70 (18)
3	価格転嫁できなかつた、または、できる見込みは低い	24 (11)	8 (5)	32 (8)
4	価格転嫁を実施した、または、できる見込み	16 (7)	12 (7)	28 (7)
5	価格転嫁の実施を検討中	14 (6)	10 (6)	24 (6)
回答企業数		216	171	387

7.4迂回貿易防止策に対する検討状況

- 迂回貿易防止策として現地調達割合が今後交渉されていくなかで、迂回貿易防止策に対する検討状況(複数選択)としては、「特に検討していない」が61%と最も回答が多くかった。次いで、「国内の新たな販売先の探索・検討」(16%)、「国外の新たな販売先の探索・検討」(13%)となつた。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	迂回貿易防止策への対応状況	製造業	非製造業	全 体
1	特に検討していない	118 (55)	116 (69)	234 (61)
2	国内の新たな販売先の探索・検討(国内市場での販路拡大)	36 (17)	24 (14)	60 (16)
3	国外の新たな販売先の探索・検討(輸出販路の拡大)	30 (14)	18 (11)	48 (13)
4	サプライチェーンの変更はせず、追加関税分を価格転嫁する	24 (11)	7 (4)	31 (8)
5	新たにサプライチェーン構築のため現地企業を探索中・交渉中	13 (6)	11 (7)	24 (6)
6	サプライチェーンの変更はせず、追加関税分を自社で吸収する	14 (7)	9 (5)	23 (6)
7	既に相当程度の現地調達割合を有している	11 (5)	1 (1)	12 (3)
8	タイでの事業を縮小(生産規模の縮小、従業員の削減を含む)	4 (2)	3 (2)	7 (2)
-	その他	1 (0)	3 (2)	4 (1)
合 計		251	192	443
回答企業数		215	169	384

7.5 米国関税措置に対して求める支援策

- 米国関税措置に対して求める支援策(複数回答)としては、「税制措置による支援」と「関税措置等の最新情報に関するアップデート」が35%と最も回答が多かった。次いで、「他社の対応状況等の情報の入手」(28%)となつた。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	米国関税措置に対して貴社が求める支援策	製造業	非製造業	全 体
1	税制措置による支援	77 (43)	30 (24)	107 (35)
1	関税措置等の最新情報に関するアップデート	64 (36)	43 (34)	107 (35)
3	他社の対応状況等の情報の入手	45 (25)	41 (32)	86 (28)
4	国内での新たな販路開拓支援	30 (17)	22 (17)	52 (17)
5	第三国への販路開拓支援	16 (9)	17 (13)	33 (11)
6	新たな調達先の調査支援	19 (11)	11 (9)	30 (10)
-	その他	7 (4)	7 (6)	14 (5)
合 計		258	171	429
回答企業数		179	127	306

8. カンボジアとの国境紛争の影響について

8.1 国境閉鎖による陸路の貿易への影響の有無

- タイ・カンボジア間の国境閉鎖による陸路の貿易への影響については、「特に影響を受けていない」が 67%最も回答が多かった。次いで、「タイ側に取引先があり、影響を受けている」が(16%)、「カンボジア側に取引先があり、影響を受けている」(9%)となつた。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	カンボジアとの国境紛争の影響	製造業	非製造業	全 体
1	特に影響を受けていない	190 (71)	160 (63)	350 (67)
2	タイ側に取引先があり、影響を受けている	33 (12)	52 (20)	85 (16)
3	カンボジア側に取引先があり、影響を受けている	26 (10)	22 (9)	48 (9)
4	陸路を使用していないため国境閉鎖による影響は受けていない	10 (4)	10 (4)	20 (4)
5	カンボジア側に取引先があるが、影響を受けていない	7 (3)	7 (3)	14 (3)
6	タイ側に取引先があるが、影響を受けていない	1 (0)	3 (1)	4 (1)
回答企業数		267	254	521

8.2 具体的な影響

- 8. 1 で影響ありと回答した企業のうち、タイ・カンボジア間の国境閉鎖による陸路の貿易への具体的な影響(複数回答)としては、「物流に係る時間の増加」が 29%と最も回答が多かった。次いで、「物流コストの上昇」(24%)、「タイ事業における精査・調達・販売の減少」(19%)となつた。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	貴社への具体的な影響	製造業	非製造業	全 体
1	物流にかかる時間の増加	20 (34)	18 (24)	38 (29)
2	物流コストの上昇	15 (25)	17 (23)	32 (24)
3	タイ事業における生産・調達・販売の減少	12 (20)	13 (18)	25 (19)
4	人的交流の停滞(タイ・カンボジア人の就業許可の取り消し、出張の取りやめなど)	10 (17)	12 (16)	22 (17)
5	カンボジア事業における販売の減少	9 (15)	12 (16)	21 (16)
-	その他	2 (3)	6 (8)	8 (6)
合 計		68	78	146
回答企業数		59	74	133

8.3 今後の対応

- 8.1で影響ありと回答した企業のうち、影響を回避または軽減するための対応(複数回答)としては、「海路への輸送方法の変更」が23%と最も回答が多かった。次いで、「陸路における輸送ルートの変更」(14%)、「カンボジア関連事業・取引の縮小または撤退」(11%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	今後の対応	製造業	非製造業	全 体
1	海路への輸送方法の変更	18 (31)	12 (16)	30 (23)
2	陸路における輸送ルートの変更(ラオスやベトナムへの迂回)	13 (22)	5 (7)	18 (14)
3	カンボジア関連事業・取引の縮小または撤退	8 (14)	7 (9)	15 (11)
4	空路への輸送方法の変更	6 (10)	4 (5)	10 (8)
4	BCPの見直し(中期的な計画を含む)	4 (7)	6 (8)	10 (8)
6	カンボジアの機能(生産・調達・販売など)の一部または全部をタイに移管	3 (5)	2 (3)	5 (4)
7	カンボジアの機能(生産・調達・販売など)の一部または全部を第三国に移管	1 (2)	2 (3)	3 (2)
-	その他	0 (0)	4 (5)	4 (3)
合 計		53	42	95
回答企業数		59	74	133

9. 地域統括機能について

9.1 タイ拠点での地域統括機能の有無

- タイ拠点におけるアジア太平洋地域の一部または全部を統括・管轄する機能の有無については、「有していない」が 77%、「有している」が 23%となつた。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	タイ拠点における地域統括機能の有無	製造業	非製造業	全 体
1	有していない	213 (80)	190 (75)	403 (77)
2	有している	54 (20)	64 (25)	118 (23)
回答企業数		267	254	521

(参考) 統括・管轄する具体的な国・地域(上位 5 か国・地域)

1. ASEAN
2. ベトナム
3. インドネシア
4. インド
5. シンガポール、マレーシア

9.2 具体的に有している統括機能

- 9.1 でタイに統括機能を有していると回答した企業が具体的に有している統括機能(複数回答)としては、「販売」が 39%と最も回答が多かった。次いで、「企画」(28%)、「人事」(25%)となつた。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	貴社で有する統括機能	製造業	非製造業	全 体
1	販売	23 (43)	23 (36)	46 (39)
2	企画	14 (26)	19 (30)	33 (28)
3	人事	15 (28)	14 (22)	29 (25)
4	財務	18 (33)	8 (13)	26 (22)
5	生産	16 (30)	2 (3)	18 (15)
6	研究開発	9 (17)	2 (3)	11 (9)
7	広報	4 (7)	3 (5)	7 (6)
-	その他	5 (9)	8 (13)	13 (11)
合 計		104	79	183
回答企業数		54	64	118

9.3 今後の統括機能に係る方針

- 今後タイにおける統括機能に係る方針としては、「設置する予定はない」が41%と最も回答が多かった。次いで、「今後新たに設置する予定」(26%)、「わからない」(17%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	今後のタイにおける統括機能に係る方針	製造業	非製造業	全 体
1	設置する予定はない	118 (44)	97 (38)	215 (41)
2	今後新たに設置する予定	64 (24)	73 (29)	137 (26)
3	わからない	43 (16)	43 (17)	86 (17)
4	すでに機能を有しており、現状を維持する	27 (10)	23 (9)	50 (10)
5	すでに機能を有しており、今後も機能を拡大する	12 (4)	13 (5)	25 (5)
6	機能を縮小する	3 (1)	5 (2)	8 (2)
回答企業数		267	254	521

9.4 統括機能の設置・運用にあたっての課題

- タイにおける地域統括機能の設置や運用にあたっての課題(複数回答)としては、「人件費の上昇」が38%と最も回答が多かった。次いで、「言葉の壁」(28%)、「行政手続きの不透明さ」(23%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	タイにおける地域統括機能の設置・運用にあたっての課題	製造業	非製造業	全 体
1	人件費の上昇	61 (37)	58 (39)	119 (38)
2	言葉の壁	44 (27)	44 (30)	88 (28)
3	行政手続きの不透明さ	25 (15)	45 (30)	70 (23)
4	特に課題はない	31 (19)	31 (21)	62 (20)
5	税制の複雑さ	20 (12)	40 (27)	60 (19)
6	ジョブホッピングの多さ	21 (13)	24 (16)	45 (14)
7	わからない	30 (18)	8 (5)	38 (12)
8	光熱費など運営コストの高さ	19 (12)	10 (7)	29 (9)
9	自然災害リスク	13 (8)	12 (8)	25 (8)
10	インフラが不十分	12 (7)	9 (6)	21 (7)
合 計		286	295	581
回答企業数		163	148	311

(注)上位10位まで